

国分寺市地域防災計画（案）パブリック・コメント提出意見と市の考え方

意見をお寄せいただいた方：5人

お寄せいただいた意見件数：6件

意見を反映した件数：3件

計画案に意見の内容が含まれている件数：3件

いただいたご意見の概要と市の考え方

凡例：有…意見を計画に反映、無…計画への反映無し、済…計画案に意見の内容が記載済み

No.	項目	いただいた意見の概要	市の考え方	反映
1	災害時要援護者対策	要配慮者がどのような人を指すのか明確に書かれていない。	災害予防計画において、『要配慮者とは発災前の備え、発災時の避難行動、避難後の生活などの各段階において特に配慮を要する人々とし、具体的には、高齢者、障害者（児）、難病患者、乳幼児、妊産婦等や、日本語が理解できない外国人など災害時の情報面で援護が必要な者とする。』と定義しています。	済
2	災害時要配慮者対策	要配慮者に対する対策は個別的なので、個別避難計画を作成しなければならないと思う。地域防災計画の中に要配慮者の個別避難計画を作成することを明文化してほしい。	災害予防計画において、『「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」に基づき、避難行動要支援者ごとの避難支援等を実施するための計画（個別避難計画）をできるだけ早期に作成できるように取組みを進める』と明記しています。	済
3	エネルギー確保	避難施設となる体育館や公民館などの公共施設の電源として、市民が所有する電気自動車（EV）を活用する市民参加型の電力供給ネットワークを構築し、施設にはEVの充電・放電ができる設備を導入する取り組みはどうか。	災害予防計画において、『市の施設の建て替えなどの際は、太陽光発電システム、非常用発電設備等の電源確保に係る設備の設置を検討する。』と明記しておりEVの活用検討も含まれています。 国分寺市役所新庁舎の建設にあたりましては、太陽光発電システムを導入することで、停電が発生した場合でも庁舎機能が一定期間維持できるようにしています。 EVの充放電設備がない場合でも、EVから直接電源を取ることで停電対策になることから、ご意見にある市民参加型の電力供給ネットワークの構築について検討することを位置づけます。	有

No.	項目	いただいた意見の概要	市の考え方	反映
4	エネルギー確保	平常時における市内でのEV普及を促進し、同時に充電ステーションを市内の主要な公共施設、商業施設、地域の拠点となる施設に適切な数を配置してほしい。	市内にEVが普及することで、No.3のネットワーク構築がより充実します。都は「ゼロエミッション東京」の実現に向けて、EVを含むゼロエミッションビークルの車両購入費補助を実施していることから、災害対策の一環として市としてこの取組を周知することを位置づけます。商業施設など民間も含めた設置につきましては、今後の対策の参考とさせていただきます。	有
5	エネルギー確保	東京都が推進するマンション防災の取り組みを踏まえ、災害発生時におけるマンション内の電力供給を確保するため、電気自動車（EV）から給電が可能な設備を導入することを推進してほしい。	市内には多くのマンションがあり、災害時におけるマンション防災対策の必要性が高まっています。 都は『集合住宅を対象とした電気自動車の充電設備導入促進事業』を実施していることから、ご意見を踏まえて事業の周知支援を市の取組として位置づけます。	有
6	エネルギー確保	災害時における市民の生活の質を維持するために、避難拠点にEV充電設備の設置を進めるべき。	災害予防計画において、『市の施設の建て替えなどの際は、太陽光発電システム、非常用発電設備等の電源確保に係る設備の設置を検討する。』と明記しています。これは、災害時における業務継続はもとより避難生活の質を維持することも目的とした取組であり、EVを活用した電源確保の検討も含んでいます。	済